

令和8年滝沢市議会定例会6月会議

○会議日程表 p 1

○議事日程 p 2～p 6

(6月11日、6月15日、6月16日、6月17日)

○一般質問項目 p 7～p 17

令和8年6月11日

令和8年滝沢市議会定例会6月会議 会議日程 滝沢市議会事務局

日次	月 日	会議区分	開議時刻	日 程
1	6月11日(木)	本会議	10:00	<ul style="list-style-type: none"> ・再開 ・諸般の報告 ・行政報告 ・会議録署名議員の指名 ・議案第1号～第7号 提案理由説明 ・同意第1号～第10号 提案理由説明 ・報告第1号～第5号 報告
2	6月12日(金)	各常任委員会	10:00	<ul style="list-style-type: none"> ・所管事務調査等
3	6月13日(土)	休 会	—	
4	6月14日(日)	休 会	—	
5	6月15日(月)	本会議 一般質問(3名) 60分/人	10:00	1 奥津 一俊 ○滝沢市IPUIノベーションパーク拡張の基本設計について ○本市が目指す地域医療について
				2 鍵本 桂 ○滝沢市の潜在力について ○共同研究・人材循環機構について
				3 藤原 治 ○たきざわ幸福実感アンケートと行政評価について
6	6月16日(火)	本会議 一般質問(3名) 60分/人	10:00	1 小田島清美 ○高齢者の働く場の確保について ○石油依存からの脱却について ○土砂災害警戒区域にある集中浄化槽の安全確保策について ○風林橋架替工事に伴う歩道の確保について
				2 安部 理絵 ○地域の安全を支える現場への支援について
				3 日向 裕子 ○「滝沢市地域公共交通会議」における交通弱者に対する施策について ○不登校対策(COCOLOプラン)と多様な学びの場の確保について
7	6月17日(水)	本会議 一般質問(3名) 60分/人	10:00	1 村木 香織 ○ながら見守りの推進について ○公共場所の草刈りと自治会の負担について
				2 菅野 福雄 ○児童生徒の部活動などの送迎方法について ○ふるさと納税について ○「認知症の人とその家族にやさしいまち・たきざわ」宣言をととした認知症施策の推進について
				3 齋藤 明 ○農業振興について ○林業振興について ○郷土学習の推進について
8	6月18日(木)	休 会	—	
9	6月19日(金)	本会議	10:00	<ul style="list-style-type: none"> ・議案 審議 ・同意 審議 ・散会

令和8年滝沢市議会定例会6月会議議事日程（第1号）

令和8年6月11日（木）午前10時開議

諸般の報告

- (1) 現金出納検査結果報告書
- (2) 定期監査報告書
- (3) 随時（工事等）監査報告書
- (4) 議会活動・議員派遣報告
- (5) 説明員の報告

行政報告

- | | | |
|-------|------------|--|
| 日程第1 | 会議録署名議員の指名 | |
| 日程第2 | 議案第1号 | 令和8年度滝沢市一般会計補正予算（第1号） |
| 日程第3 | 議案第2号 | 令和8年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） |
| 日程第4 | 議案第3号 | 令和8年度滝沢市介護保険特別会計補正予算（第1号） |
| 日程第5 | 議案第4号 | 滝沢市印鑑条例の一部を改正することについて |
| 日程第6 | 議案第5号 | 滝沢市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正することについて |
| 日程第7 | 議案第6号 | 滝沢市子ども、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正することについて |
| 日程第8 | 議案第7号 | 財産の取得に関し議決を求めることについて |
| 日程第9 | 同意第1号 | 滝沢市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて |
| 日程第10 | 同意第2号 | 滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて |
| 日程第11 | 同意第3号 | 滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて |

日程第12	同意第4号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第13	同意第5号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第14	同意第6号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第15	同意第7号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第16	同意第8号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第17	同意第9号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第18	同意第10号	滝沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第19	報告第1号	損害賠償請求案件の専決処分について
日程第20	報告第2号	令和7年度滝沢市一般会計繰越明許費繰越計算書について
日程第21	報告第3号	令和7年度滝沢市一般会計事故繰越し繰越計算書について
日程第22	報告第4号	令和7年度滝沢市水道事業会計予算繰越計算書について
日程第23	報告第5号	令和7年度滝沢市下水道事業会計予算繰越計算書について
日程第24	議員派遣の件	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議議事日程（第2号）

令和8年6月15日（月）午前10時開議

日程第1 一般質問（3名）

（1） 1番 奥津 一俊 議員

（2） 15番 鍵本 桂 議員

（3） 3番 藤原 治 議員

令和8年滝沢市議会定例会6月会議議事日程（第3号）

令和8年6月16日（火）午前10時開議

日程第1 一般質問（3名）

（1） 11番 小田島 清 美 議員

（2） 7番 安 部 理 絵 議員

（3） 6番 日 向 裕 子 議員

令和8年滝沢市議会定例会6月会議議事日程（第4号）

令和8年6月17日（水）午前10時開議

日程第1 一般質問（3名）

（1） 8番 村 木 香 織 議員

（2） 2番 菅 野 福 雄 議員

（3） 13番 齋 藤 明 議員

令和 8 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目

日程	順序	通告議員名	質 問 事 項
6 月 15 日 (月)	1	奥 津 一 俊	○滝沢市 I P U イノベーションパーク拡張の基本設計について ○本市が目指す地域医療について
	2	鍵 本 桂	○滝沢市の潜在力について ○共同研究・人材循環機構について
	3	藤 原 治	○たきざわ幸福実感アンケートと行政評価について
6 月 16 日 (火)	1	小田島 清 美	○高齢者の働く場の確保について ○石油依存からの脱却について ○土砂災害警戒区域にある集中浄化槽の安全確保策について ○風林橋架替工事に伴う歩道の確保について
	2	安 部 理 絵	○地域の安全を支える現場への支援について
	3	日 向 裕 子	○「滝沢市地域公共交通会議」における交通弱者に対する施策について ○不登校対策（C O C O L O プラン）と多様な学びの場の確保について
6 月 17 日 (水)	1	村 木 香 織	○ながら見守りの推進について ○公共場所の草刈りと自治会の負担について
	2	菅 野 福 雄	○児童生徒の部活動などの送迎方法について ○ふるさと納税について ○「認知症の人とその家族にやさしいまち・たきざわ」宣言をとおした認知症施策の推進について
	3	齋 藤 明	○農業振興について ○林業振興について ○郷土学習の推進について

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項	
6 月 15 日	1 奥津 一俊 議員	
	○滝沢市IPUイノベーションパーク拡張の基本設計について	
	<p>地域産業の振興、雇用の拡大及びIT人材の育成を目的としたICT産業等の集積を図るための滝沢市IPUイノベーションパークの拡張について、岩手県立大学ソフトウェア情報学部卒業生の約7割が県外就職していることも含めた地域課題の解決や新産業の創出を目指す拠点の具現化を目的とし、構想段階から次のステップである計画を具体化させるため、次の3点について伺います。</p>	
	(1)	<p>第2次滝沢市総合計画の経済産業部門の施策の一つ、ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成等の活性化を踏まえ、岩手県立大学卒業生の県内定着を意識したスタートアップ機能、地方分散型オフィス機能、産学官連携による研究開発機能、社会人のDX教育機能及びコミュニティ・飲食を意識した生活・交流機能などの「機能構成」を滝沢市IPUイノベーションパーク拡張に係る基本設計に考慮すべきと考えますが、見解を伺います。</p>
	(2)	<p>滝沢市IPUイノベーションパーク拡張の構想段階では網羅されていないと想定しますが、ICT産業等の集積拠点には、次世代のローカル5G、10Gbps以上の高速回線及びデータセンターとの連携等を考慮した「デジタル基盤の整備」が不可欠であり、基本設計に考慮すべきと考えますが、見解を伺います。</p>
	(3)	<p>施設の電気代削減、エネルギーの地産地消、環境先進企業が進出しやすい環境づくり、地域経済の循環構造及び地域の脱炭素化等を踏まえ、再生可能エネルギーで提供する電気、自然流下方式・分散型水循環を意識した下水道及び雨水浸透型透水性舗装・長寿命化舗装を考慮した道路などの「基盤インフラ」を基本設計で検討すべきと考えますが、見解を伺います。</p>
	○本市が目指す地域医療について	
	<p>1次医療圏として十分な日常的医療サービスの提供を意識した「滝沢市地域医療の在り方に関する報告書」の具現化に資するため、次の4点について伺います。</p>	
	(1)	<p>岩手西北医師会が抱える医師の高齢化や総合診療、周産期医療及び小児科標準医療機関等が脆弱な本市を考えると、これからの本市を取り巻く医療は、治す医療から治し支える医療、そして、病院完結型医療から地域完結型医療へ注視することが重要と考えます。その対応として、健康に関することをなんでも相談できる上、身近で頼りになる総合的な能力や最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、治し支える医療の根幹をなす「かかりつけ医」を充実させるべきと考えますが、方策について見解を伺います。</p>
	(2)	<p>岩手県内の中核的機能を担う地域医療支援病院や特定機能病院などは盛岡市と矢巾町に集中していること、周産期医療を担う医療機関は盛岡市と矢巾町のみであることなど、本市も含むその他の盛岡医療圏域では、地域偏在が課題となっています。この課題に対し、本市のどこに住んでいても質の高い医療が受けられるためには、患者宅を訪問する看護師による診療支援と専門医によるオンライン診療で構成した遠隔医療の検討が必要であり、そのためには、地域医療構想で示された構想区域単位による協議の場において、本市から具現性の高い提案が発信できる専門的知見者を含めた体制構築が重要と考えますが、見解を伺います。</p>
(3)	<p>電子カルテ、薬剤監査支援システム及び治療歴の要約を自動作成する生成AIなど、医療DXによる効率化を図っている県立病院などを踏まえ、重複検査の削減、紹介・逆紹介の効率化及び検診スピードの向上等を図るため、市内の医療機関に対して医療DXに係る電子カルテの標準化と医療情報の共有化を促すことが必要であると考えますが、見解を伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
	<p>(4) 報告書で示された長期的視点から、病床を有する病院等の市内誘致に係る取組について、既存病床数が基準病床数を大きく上回っている本市が含まれる盛岡保健医療圏では、圏内の既設病院を本市に移転する場合に想定される高額な経費負担及び病院中心から地域で支える医療への転換などに注視した厚生労働省が進めている新たな地域医療構想等を考慮した場合、当該取組の実現性は低いと考えますが、見解を伺います。</p>
6月15日	<p>2 鍵本 桂 議員</p>
	<p>○滝沢市の潜在力について</p>
	<p>人口減少やエネルギー価格の高騰、気候変動リスク、食料安全保障への懸念が全国的に高まる中、地方都市には「自立分散型都市」への転換が求められています。 本市は、豊かな水資源、広大な農地、冷涼な気候、岩手山麓の自然環境、盛岡広域圏との接続性、さらに、岩手県立大学を中心としたIT人材育成基盤を有しており、再生可能エネルギーとデジタル技術を融合した持続可能都市として大きな潜在力を持つと考えます。特に、データセンターやAI関連産業は、大量の電力と冷却資源を必要とし、地方への誘致は、エネルギー、雇用、税収などの地域循環を生み出す可能性があります。</p>
	<p>本市において、再生可能エネルギー、農業、水資源、IT産業を統合した「水・エネルギー・食料の地域自給モデル都市」を目指すことは、中長期的な地域競争力の強化につながると考えます。また、本市が持つ潜在力を戦略化し、次世代型地方都市としてその強みを発揮していくことが必要と考え、以下を中心に当局の見解を伺います。</p>
	<p>(1) 再生可能エネルギーを基盤とした地域経済循環に向け、岩洞第二発電所からつながるパイプラインを活用した管路活用型水力発電を導入し、公共施設やIPUIノベーションセンターでの活用も検討することが必要と考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>(2) 岩手山麓土地改良区連合の円筒分土工を活用した農業用水路式の水力発電を導入し、発電によって得た電気や利益を、その用水路を利用する農家へ還元することで農作物の増産の後押しにつながると考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>(3) 岩洞第二発電所の水力発電電力をデータセンター向けの特別プランとして契約対象とする協議を県と進める必要があると考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>(4) 本市の冷涼な気候、水資源、地理的条件は、データセンターの立地において優位性が高く、東北電力の電源と本市が導入する水力発電の電源で発災時でも切れ目ない電力を供給することにより、さらなるデータセンターの誘致条件の向上につながると考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>○共同研究・人材循環機構について</p>
	<p>総務省の「家計構造調査」を基に国土交通省が「都道府県の経済的豊かさ」として5年ごとに集計している調査によると、可処分所得の平均から生活に係るコストを引き、手元に残る金額が全国で最も多い自治体は岩手県であることが明らかになりました。これにより、都市一極集中からの脱却が期待されるとともに、AI技術の進歩により今後IT技術者の需要に変化が生じる可能性があります。これを好機と捉え、ICT産業等の集積地に岩手県立大学、岩手大学、盛岡農業高校、金融機関、民間企業、農業団体、行政が連携した「産学官金共同研究機関」を設立すべきと考えます。雇用の場を確保し、若者の県外流出を防ぐため、以下を中心に当局の見解を伺います。</p>
<p>(1) AIや再生可能エネルギー、スマート農業、地域DX等の分野において、地域課題解決型の研究開発拠点を確立し、市内企業や農家のデジタル化の後押しを加速させることで地域発展につながると考えますが、見解を伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
	<p>(2) 産学官金共同研究機関を通じ、学生や研究者、高度人材を地域農家や市内企業へ派遣・循環させる仕組みを確立することで、人手不足の解消や少数で効率的な運営が実現できると考えますが、見解を伺います。</p> <p>(3) 本市がIT技術者の雇用の受け皿となり、新たな役割を創造し、活躍の機会を与えることで本市の発展につながると考えますが、見解を伺います。</p>
6 月 15 日	<p>3 藤原 治 議員</p>
	<p>○たきざわ幸福実感アンケートと行政評価について</p>
	<p>本市では、市民の幸福感や暮らしの実感を把握するため、「たきざわ幸福実感アンケート」を継続して実施しており、定点観測として継続的に市民意識を把握することは一定の意義があると考えています。</p> <p>一方、令和7年度の自由記載意見集計における所管区分では、アンケート実施担当課のほか、都市政策課69件、道路課56件、防災防犯課54件、農林課47件など、特定分野への意見が集中しており、内容区分では、鳥獣を除き、交通網、除雪、防犯・街路灯・交通安全、道路の整備・維持管理などの件数が昨年度に引き続き多くなっています。このことから、市民の困りごとや地域課題として認識されている事項が継続的に表れていると考えます。</p> <p>しかしながら、これらの意見を各課がどのように分析し、施策改善や事業見直しへ反映されているのか、また、行政評価へどのようにつながっているのか、市民には見えにくい状況であると考えます。</p> <p>また、現在の第二次滝沢市総合計画の施策指標には、「感じる」「思う」といった主観的指標が多く見られます。一方、市民にとっては、実際に改善されたのか、成果が上がっているのかが分かりやすい成果指標も重要であると考えます。</p> <p>例年、本アンケート結果の議会への公表は、3月会議の予算審議終了後となっています。本来であれば、年度前半での調査実施、秋頃までの分析、次年度予算編成への反映といった流れが、行政評価やEBPM（証拠に基づく政策立案）の観点からも望ましいと考えます。</p> <p>たきざわ幸福実感アンケートを単なる定点観測にとどめず、市民ニーズの深掘りや実態把握、成果が見える指標設定、重点課題の把握、政策立案への反映につなげていく必要があると考えます。そこで、今後の方向性について、以下の3点を伺います。</p>
	<p>(1) たきざわ幸福実感アンケートの結果及び自由記載意見について、各課においてどのように分析し、施策改善や事業見直しを行い、行政評価へ反映しているのか伺います。</p>
	<p>(2) 現在の第二次滝沢市総合計画の施策指標について、市民の感じ方や考え方を把握する主観的指標に加え、成果や改善状況を把握する客観的指標をどのように整理し、活用していく考えか伺います。</p>
<p>(3) たきざわ幸福実感アンケートについて、市民意見が多い分野への追加分析や詳細調査、実施時期の見直し、予算編成や次期総合計画への反映など、今後どのように改善していく考えか伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項								
6 月 16 日	4 小田島 清美 議員								
	○高齢者の働く場の確保について								
	<p>人生100年時代を迎え、定年退職後も継続して働きたい、生涯現役で働きたいと思っている人や75歳くらいまでは働きたいと考えている高齢者が多くいます。高齢者の就業理由として「生活の糧を得るため」や「健康にいい」「いきがい、社会参加のため」などが挙げられています。滝沢市シルバー人材センターはこうした思いを叶えられる場として有効ですが、いきいきサロン（クラブ）の運営役員など今までボランティアとして行われてきた活動を有償ボランティアとしていくことで、更に高齢者の働く場を確保できると考えますが、市長の見解を伺います。</p>								
	○石油依存からの脱却について								
	<p>イラン情勢の影響により、90%以上の原油を中東から輸入している日本は、原油確保について不安があり、市民生活に直結する大問題と誰もが実感しています。石油に代わる安定したエネルギー確保のため、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は徐々に進んでいますが、いまだ不十分と言わざるを得ません。塗装業者や鉄工関係の企業ではシンナーが現在の在庫だけで、今後の確保の見通しが立っていない状況との話を聞いています。今後のエネルギー対策の観点から、石油及び石油関連製品の節約やeco商品の推進を市民に呼びかけ、石油依存からの脱却を図っていくことが重要と考えますが、市長の見解を伺います。</p>								
	<p>また、本市において住宅・建築物省エネ改修推進事業補助金はありますが、市独自の再生可能エネルギーや蓄電池の設置、ハイブリッド車購入時の補助金がありません。補助金の創設を検討し、石油依存からの脱却を目指すべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>								
	○土砂災害警戒区域にある集中浄化槽の安全確保策について								
	<p>上鶴飼の沢の砂防堰堤が完成しましたが、滝沢市防災マップに記された土砂災害警戒区域の見直しは今後基礎調査を行う予定であり、詳細は調査の結果次第となっています。現防災マップでは、土砂災害警戒区域内にあさひが丘団地200世帯の集中浄化槽と家屋の一部が含まれています。あさひが丘団地は平成3年ごろ宅地造成されており、分筆から35年ほど経過しています。近年多発している短時間的集中豪雨や地震発災等により、土砂災害警戒区域内にある集中浄化槽は、下水管の破損や集中浄化槽の洗堀などによる下流への甚大な環境汚染が想定されます。想定される災害を未然に防ぐために、以下の点を中心に市長の見解を伺います。</p>								
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="272 1460 371 1520">(1)</td> <td data-bbox="371 1460 1445 1520">土砂災害警戒区域内にある集中浄化槽の安全確保策を伺います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 1520 371 1581">(2)</td> <td data-bbox="371 1520 1445 1581">災害時に備え、集中浄化槽から合併浄化槽への切り替え支援策を伺います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 1581 371 1641">(3)</td> <td data-bbox="371 1581 1445 1641">団地内での切り替えを行う際の補助金制度について伺います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 1641 371 1720">(4)</td> <td data-bbox="371 1641 1445 1720">集中浄化槽を市の所有とし、維持管理及び安全性確保を図ることが必要と考えますが、見解を伺います。</td> </tr> </table>	(1)	土砂災害警戒区域内にある集中浄化槽の安全確保策を伺います。	(2)	災害時に備え、集中浄化槽から合併浄化槽への切り替え支援策を伺います。	(3)	団地内での切り替えを行う際の補助金制度について伺います。	(4)	集中浄化槽を市の所有とし、維持管理及び安全性確保を図ることが必要と考えますが、見解を伺います。
	(1)	土砂災害警戒区域内にある集中浄化槽の安全確保策を伺います。							
(2)	災害時に備え、集中浄化槽から合併浄化槽への切り替え支援策を伺います。								
(3)	団地内での切り替えを行う際の補助金制度について伺います。								
(4)	集中浄化槽を市の所有とし、維持管理及び安全性確保を図ることが必要と考えますが、見解を伺います。								
○風林橋架替工事に伴う歩道の確保について									
<p>本年5月に開催された小岩井地域づくり懇談会の総会において、風林橋の架け替えに伴い、工事期間中（【予定】令和9年8月～令和11年2月）車両・歩行者ともに通行できない旨の説明がありました。歩行者が県道131号を利用するには、小岩井跨線橋を利用することとなります。駅近くに店はなく、県道131号沿いにあるコンビニエンスストアを利用している高齢者や小中学生にとって大きな負担となります。住民の利便性確保のために工事期間中の歩道の確保をするか、通行できない期間を最小限にすることが必要と考えますが、市長の見解を伺います。</p>									

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 16 日	5 安部 理絵 議員
	○地域の安全を支える現場への支援について
	<p>令和6年元日に発生した能登半島地震をはじめ、近年、全国各地で予測困難な自然災害が相次いでいます。また、登下校中の児童の巻き込み事故や不審者による声かけ事案など、子どもたちの日常を脅かす危機も絶えません。本市においても、岩手山の火山活動や集中豪雨などの自然災害、児童生徒の登下校中のクマの心配など、決して安全安心とは言えない状況です。このような中、行政の力（公助）だけではカバーしきれない隙間を埋め、市民の命と平穏な暮らしを最前線で守っているのが地域住民による共助の力です。</p>
	<p>本市においては、生業を持ちながらも火災や災害時に命がけで駆けつけてくださる消防団員の皆さま、そして、暑い日も寒い日も通学路に立ち、子どもたちを温かい目で見守ってくださるスクールガードの皆さまが、まさに本市の安全安心の基盤をつくっています。</p>
	<p>しかしながら、消防団においては、社会構造の変化に伴う担い手不足や活動負担の増加など、現場は持続可能性の危機に直面しており、活動しやすい環境整備や負担軽減、そして新たな担い手を呼び込むための体制づくりに早急に取り組むべきと考えます。また、通学路の安全を守るスクールガードへの支援や体制強化が必要と考え、以下を中心に伺います。</p>
	<p>(1) 消防団活動の負担軽減について伺います。本来の目的である災害対応以外の訓練や行事、例えば、消防演習や消防操法競技会に向けた頻繁な訓練が精神的・肉体的な負担になっているという指摘があります。特に、消防ポンプ操法競技会は自動車ポンプの部、小型動力ポンプの部ともに出場する分団数が減少傾向にあります。大会そのものの在り方について、どのように議論されているのか伺います。</p>
	<p>(2) 消防団員の災害出動や訓練といった活動中に怪我や障害を被った際の公務災害補償制度について、団員への周知が十分でないと感じます。分団長からの説明のみならず、入団時に団本部もしくは市担当課から本人への説明が必要と考えますが、これまでの対応を伺います。</p>
	<p>(3) 平成29年3月12日に道路交通法の一部改正が施行され、新たに準中型自動車免許が創設され、改正日以前に普通自動車免許を取得した人は、車両総重量5トン未満の自動車まで運転できるものの、改正日以降に免許を取得した消防団員は、車両総重量3.5トン以上のポンプ自動車を運転することができません。将来的に消防団活動に支障が生じないように、消防団員の準中型自動車免許の取得費用の助成が必要と考えますが、見解を伺います。</p>
<p>(4) 現在の消防団員募集は、主にイベント等の来場者に向けた広報や団員の友人知人への勧誘であると考えます。より多くの市民に消防団の活動を知っていただく手法の一つとして、SNS（Instagramなど）による広報活動も有効と考えますが、見解を伺います。</p>	
<p>(5) 未来の担い手を確保する観点から、小中学生との連携は極めて重要であると考えます。消防団員が講師となる「防災出前授業」や中学生の「職場体験」の受け入れを行う等、10年後やその先のまちの安全を保障するための種まきが必要と考えますが、市と教育長の見解を伺います。</p>	
<p>(6) 昨年度はスクールガードに対し、市農林課職員を講師としたクマ対応の学習会がありました。クマの生態を知るよい機会となり、その後の質疑応答でもクマへの不安が多く聴かれました。今年度から有害鳥獣対策専門員が配置されたことから、自身の経験に基づくクマ対策の講習が可能になると考えますが、見解を伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
	<p>(7) 登下校中の児童生徒に不審者による声かけがあった場合、スクールガードの目だけではカバーしきれないのが現状です。スクールガードの登録者を増やすことも重要ですが、主に徒歩移動であるため、見られる範囲が限定されます。防犯団体等による青色回転灯防犯パトロールと連携し、広範囲で通学路を見守る体制構築が必要と考えますが、見解を伺います。</p>
6月16日	<p>6 日向 裕子 議員</p>
	<p>○「滝沢市地域公共交通会議」における交通弱者に対する施策について</p>
	<p>本市は、県内の他の自治体に比べて若者の人口比率が比較的高いと思いますが、それでも高齢化の波がひたひたと押し寄せ、老夫婦のみの世帯や独居高齢者などの世帯が増えてきています。そのような状況下で、やはり心配になるのが安全安心のための交通手段です。それまでは、買い物や病院へ行くなど何をするにも自動車で簡単に移動ができていた状況から、身体の不調などが原因で運転免許証の返納をしなければならなくなったとたん、交通弱者になってしまい、外出が不便になったり、機会が少なくなったりします。人とのつながりが薄くなったことがきっかけで、結果的に認知症になってしまうという事象も地域課題として危惧されています。そのようなことを防ぐために、交通弱者にとっても生活しやすいまちづくりをめざす必要があります。</p> <p>本市では、住民の生活を支える公共交通の確保と利便性向上のために「滝沢市地域公共交通会議」を設置し、住民一人ひとりの移動手段を確保し、より快適で持続可能な地域交通網の実現をめざしています。このことを踏まえ、以下の点について伺います。</p>
	<p>(1) 従来の福祉バスや患者輸送車の問題点を改善し、地域内交通について効率的かつ持続可能な運行を図るために、新コミュニティバスの実証運行を始めるとのことですが、どのように改善されるのか伺います。</p>
	<p>(2) 自治会ごとにアンケートを行ったとのことですが、それを踏まえて、今後考えている施策を伺います。</p>
	<p>(3) 滝沢市社会福祉協議会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、運転手不足等により休止していた福祉有償運送を再開したいとの意向があるとのことですが、市の支援策を伺います。</p>
	<p>○不登校対策（COCOLOプラン）と多様な学びの場の確保について</p>
	<p>国では、不登校児童生徒が年々増加していることを受けて、不登校を問題行動としてではなく、多様な学び方を保障する観点から捉え直すという考え方へ転換し、全ての子どもに教育機会を保障するという理念を明確にしました。これにより、学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が社会的自立に向かうことを支援するという考え方が基本方針となっています。</p> <p>本市でも、この基本方針を受けて様々な検討を重ねてきていると思いますが、その施策と効果について具体的に伺います。</p>
	<p>(1) 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えるための施策及びその効果を伺います。</p>
	<p>(2) 学校の教育活動や支援体制の「見える化」を進め、「みんなが安心して学べる」学校にするためにどのような取組を行っているのか伺います。</p>
<p>(3) 上記のような丁寧な対応をするためにはマンパワーが必要であると考えますが、人員配置や業務改善など、少ない教職員数の中でどのような工夫をしているのか伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項	
6 月 17 日	7 村木 香織 議員	
	○ながら見守りの推進について	
	<p>近年、全国的に高齢化や地域コミュニティの希薄化が進んでおり、子どもや高齢の方、助けが必要な方などを地域で見守る力が低下している傾向にあります。これは本市においても課題と捉えており、今後、地域の防犯力や地域住民の安心感を高めるために、特別な活動だけではなく、本市民一人ひとりの日常生活の中に「無理をしない、ゆるやかなつながり」が必要と考えます。現在、全国では「ながら見守り」という取組が広がっています。ながら見守りは、犬の散歩やウォーキング、ジョギング、買い物、配達など、市民が普段の行動の延長線上で無理なく地域を見守る活動です。特別な負担や無理な負担を増やすことなく、何かの際に誰かが気付ける地域をつくることにつながることから、防犯だけでなく、高齢の方の孤立防止、認知症の方への早期の対応、子どもの安全確保など、幅広い効果が期待されています。実際に地域の方々から話を聞くと、地域の変化に気がつきやすく、例えば、不審者情報もすぐさま共有、拡散されており、地域の防犯に役立っています。</p> <p>こうした例から「ながら見守り」活動は、監視ということではなく、地域で自然に気付き合える関係づくりという点で大きな意味があり、必要になってくると考えます。そこで、以下の2点について伺います。</p>	
	(1)	<p>地域住民が日常生活の中で無理なく地域を見守る「ながら見守り」は、子どもや高齢者の安全確保、防犯力の向上、地域コミュニティの再構築につながる取組であり、本市においても市民が参加しやすい形で推進していくことが望ましいと考えますが、本市の見解を伺います。</p>
	(2)	<p>犬の散歩やウォーキング、買い物など、日常行動の延長で行う見守り活動を可視化することは、防犯意識の向上や地域の安心感につながると考えます。防犯ベストやステッカー等を希望する市民へ配付する取組について、本市の見解を伺います。</p>
	○公共場所の草刈りと自治会の負担について	
	<p>近年、自治会活動において、高齢化が進み、若い世代への継承が難しくなっており、担い手不足が懸念されます。一部の自治会からは、河川や公園、道路の沿線など、公共場所の草刈りににおいても会員の高齢化が進み、「いつまで続けられるのか」といった声が聞こえており、草刈り機を扱うこと自体が危険を伴う年齢になっている方も少なくありません。また、近年の夏の猛暑はとてもしんどく、熱中症リスクも高まっているほか、急傾斜地や河川周辺など、事故につながりかねない場所での作業もあります。本来、公共場所の維持管理は行政の役割である一方で、地域の協力で成り立っている部分も多く、地域コミュニティが果たしてきた役割には深く敬意を表します。</p> <p>現在は、多くの地域で自治会や地域住民の善意により草刈り作業をしていますが、今後人口減少や高齢化が更に進む中で、現在の仕組みをそのまま維持することは難しくなると考えます。また、今後続けていくためには、自治会任せではなく、市が積極的に介入していく必要があると考えます。そこで以下の3点について伺います。</p>	
	(1)	<p>高齢化や人口減少が進む中、公共場所の草刈りについて、これまでのような自治会や地域住民の善意に大きく依存した体制を維持することは、今後において難しくなってきていると考えます。安全性や持続可能性を踏まえると、行政と地域が役割を見直しながら維持管理を行っていくことが望ましいと考えますが、本市の見解を伺います。</p>
	(2)	<p>急傾斜地や河川周辺、猛暑下での草刈り作業には事故や熱中症の危険性も伴います。このことから、高齢者を中心とした地域住民に過度な負担が生じない仕組みづくりが必要と考えますが、本市の見解を伺います。</p>

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
	<p>(3) 今後は、地域の実情や危険度に応じて、行政による支援の強化や業務委託の活用など、多様な維持管理のあり方を検討していく必要があると考えますが、本市の見解を伺います。</p>
6 月 17 日	<p>8 菅野 福雄 議員</p>
	<p>○児童生徒の部活動などの送迎方法について</p>
	<p>福島県郡山市の磐越自動車道で部活動の遠征先に向かう高校の生徒を乗せたマイクロバスがガードレールに衝突し、男子高校生が死亡、後続のワゴン車を含めて計26人が搬送されるという痛ましい事故が発生しました。このことを踏まえ、本市における部活動などの送迎について、次の4点を伺います。</p>
	<p>(1) 本市の児童生徒がスポーツ大会や部活動などでバスによる送迎をしている実態を把握すべきと考えますが、当局の見解を伺います。</p>
	<p>(2) 上記の事故を受け、校長会議ではどのような内容が協議、共有されたのか伺います。</p>
	<p>(3) 上記の事故発生後、学校側とバス運行会社との間で車両や運転手の手配等をめぐって経緯などに食い違いがありました。このような事態が発生しないようルールや指針の整備が必要と考えますが、当局の見解を伺います。</p>
	<p>(4) 上記の事故を受け、国土交通大臣は5月12日の記者会見で部活動などにおける移動の安全確保について、文部科学省と連携し、検討する方針を示しました。本市の対応について、当局の見解を伺います。</p>
	<p>○ふるさと納税について</p>
	<p>ふるさと納税の寄附額が返礼品に係る費用や手数料といった経費に多く使われ、自治体の事業に十分回っていない問題があり、仲介サイト事業者へ自治体が払う手数料について、総務大臣は今年5月12日、制度の趣旨を損ないかねないとして、事業者に引き下げを求める考えを示しました。総務省によると、寄附金のうち自治体が事業に使う割合は、2024年度実績で53.6%であり、2029年度には60%とする目標を掲げました。本市としても、クラウドファンディングなどの活用で、ふるさと納税の増収を図らなければならないと考えます。このことについて、次の3点を伺います。</p>
	<p>(1) 令和6年度本市のふるさと納税の実績は約7,430万円でしたが、事業者へ支払った手数料（広報費や事務費等）及び返礼品に係る経費（仲介サイト事業者へ調達を頼んだ返礼品の費用や送付費用）の額並びに全体に占める割合を伺います。</p>
<p>(2) 応援したい自治体に寄附をすると、2千円を超える部分が居住地の住民税及び所得税から控除される仕組みですが、令和6年度における本市民が他自治体への寄附で活用した住民税の控除額の総額を伺います。</p>	
<p>(3) 本年度のチャグチャグ馬コに係るクラウドファンディングが現在進行中です。これまでの低迷水準から脱却する必要があると考えますが、当局の見解を伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 17 日	<p>○「認知症の人とその家族にやさしいまち・たきざわ」宣言をとおした認知症施策の推進について</p>
	<p>本市は、認知症の人が地域で安心して暮らせるまちを目指す取組として、認知症サポーター養成講座の実施、相談体制の充実、認知症カフェの後方支援、スローショッピングの運営協力、チームオレンジの立ち上げなど、地域で支える地域づくりを進めています。その流れの中で、令和6年8月31日に「認知症の人とその家族にやさしいまち・たきざわ」の宣言を行いました。この宣言は、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを市と地域全体の共通目標として示したものです。このことについて、次の3点を伺います。</p>
	<p>(1) 「認知症になっても住みよいまちづくりプロジェクト」としてスローショッピングなどの事業を進めていますが、市の財政援助や支援制度の内容を伺います。</p>
	<p>(2) 宣言を土台としつつ、目的や理念、市の責務、市民・事業者・関係機関の役割、相談体制や地域づくり、施策の進め方、財政的な配慮など、行政が計画的に認知症施策を進めていくために、条例を制定し、積極的に取り組むことが必要と考えますが、見解を伺います。</p>
<p>(3) 滝沢市発のスローショッピングは、岩手西北医師会、市地域包括支援センター、市社会福祉協議会、認知症の人と家族の会、地域のスーパー、市民ボランティアが一体となり、地域ぐるみで支えている取組です。ボランティアや店舗スタッフは「認知症サポーター養成講座」を受講し、やさしく見守る役割を担っています。令和6年1月に、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行され、認知症の方の社会参加の機会の確保が期待される中、このモデルは、他地域のスーパーや自治体にも参考にされ、全国に広がっています。また、スローショッピングは「第3回認知症とともに生きるまちづくり大賞」のニューウェーブ賞や認知症サポーターキャラバン「認知症サポーターの活動部門」で最優秀賞を受賞するなど、高く評価されています。市はこの取組をどのように評価しているのか、また、今後の支援策について見解を伺います。</p>	
9	<p>齋藤 明 議員</p>
	<p>○農業振興について</p>
	<p>市内の農業生産を取り巻く現状は、農業経営の確立に向けた持続可能な農業生産の維持確保が重要な課題となっています。 しかし、農業生産の現場は、資機材価格や肥料、トラクター燃料などの高騰が続き、依然として厳しい状況下に置かれています。 このような状況の中で地域農業は、生産者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などから、大きな転換期を迎えています。第2次滝沢市総合計画による「はたらく滝沢」の農業生産の基盤の堅持にも大きな視点と展開が必要と考えます。このような状況を踏まえ、以下の点について伺います。</p>
	<p>(1) 本市の農業は、総じて農地中間管理事業を主導し、生産性の向上やコストの削減、担い手の農地集積や集約化、更なる基盤整備による規模の拡大等を指針としています。地域主体の事業体は、個々の経営規模が小さいことから、地域での座談会等を通じてコミュニケーションをとりながら、納得した上で集約化を図ることが重要と考えますが、見解を伺います。</p>
<p>(2) 規模拡大によるスマート農業の推進は、今後のコスト削減の観点から、特に、稲作においては生産効率が高い直播施業が必要と考えますが、見解を伺います。</p>	

令和8年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 17 日	<p>(3) 中山間地においては、事業展開に参加できない小規模農家の実態があり、その経営基盤は極めて脆弱であると考えますが、小規模農家への支援の方向性について、見解を伺います。</p>
	<p>(4) 今後、大型農業の管理者や経営者として、農業後継者や新規就農者といった担い手の確保対策、新規技術の導入支援など、重要な役割が求められると考えます。農業経営の安定的な確保に向けた体制づくりは重要かつ必須と考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>○林業振興について</p>
	<p>森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の資源供給等のほか、レクリエーションや景観形成などの多面的な機能を有しており、重要な役割を占めています。このような機能を持続的に発揮していくためには、森林の適正な管理、整備や保全を推進する必要があります。 このことから、以下の点について伺います。</p>
	<p>(1) 本市における民有林の整備は、森林所有者の意向調査を踏まえた上で実施されていますが、森林の計画的な整備により、様々な機能が発揮されると考えます。防災の観点からも森林の整備は必要と考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>(2) 大船渡市の森林火災による被災木の利活用は、強度的には問題がないと検証されており、本市の公共的な建築物の活用にも有効と考えますが、見解を伺います。</p>
	<p>○郷土学習の推進について</p>
	<p>「滝沢魅力学」が提唱され、各校独自の郷土学習の取組を推進することで、郷土に対する愛着や誇りを持つとともに、豊かな体験活動を通じて、郷土に対して主体的に関わろうとする心や態度を育むことをめざすとしています。 このことから、以下の点について伺います。</p>
	<p>(1) 第二次滝沢市総合計画の「やさしさに包まれた滝沢」にも重なる滝沢魅力学の展開について、滝沢の資源である地域人材の活用や伝統芸能を取り入れた総合学習、地域との連携は、更なる郷土愛の醸成においても重要と考えますが、子ども達が主体となった伝統芸能等の新たな発表会の創設について、見解を伺います。</p>
	<p>(2) 地域の豊かな営々と続いた活動は、体験活動を通じて子ども達の心にも思い出として残り、地域愛や地域の誇りとして永く続くものと考えます。地域の子どもの体験活動によって、滝沢を未来につなぐ役割の醸成が図られると考えますが、見解を伺います。</p>